

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社C & Gシステムズ

【英訳名】 C&G SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口修司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03(5793)8800

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括部部长 大野聡太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03(5793)8800

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括部部长 大野聡太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第3期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間	第3期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	1,349,056	1,452,108	626,579	760,986	2,488,964
経常損失 (千円)	289,444	4,244	196,472	22,741	601,716
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	263,986	6,082	147,202	10,460	1,248,416
純資産額 (千円)			3,161,356	2,085,446	2,160,458
総資産額 (千円)			5,457,408	4,149,796	4,450,815
1株当たり純資産額 (円)			270.16	186.20	184.64
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	22.86	0.54	12.74	0.95	108.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			57.2	49.6	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,556	274,204			384,332
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,284	52,033			27,734
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162,792	189,580			33,455
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			3,011,178	2,047,059	2,556,344
従業員数 (名)			269	231	230

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第3期第2四半期連結累計(会計)期間、第4期第2四半期連結会計期間および第3期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第4期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	231
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	214
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
	CAD/CAM製品	247,999	198.0
	保守契約・技術サービス	382,725	97.0
	開発サービス	16,774	452.5
	計	647,499	123.7
金型製造		71,641	123.6
	合計	719,141	123.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	受注高(千円)		受注残高(千円)	
			前年同四半期比(%)		前年同四半期比(%)
CAD/CAMシステム等					
	CAD/CAM製品	225,421	188.8	4,167	56.0
	保守契約・技術サービス	468,084	116.0	523,350	99.6
	開発サービス	31,689	854.9	27,651	
	計	725,195	137.7	555,169	104.2
金型製造		46,565	195.8	100,637	373.0
	合計	771,760	140.2	655,806	117.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
CAD/CAMシステム等		
CAD/CAM製品	248,130	201.8
保守契約・技術サービス	382,725	97.0
開発サービス	11,220	302.7
計	642,075	123.2
金型製造	118,910	112.9
合計	760,986	121.5

(注)1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社兼松KGK	30,119	4.8	77,866	10.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内需・外需の回復を背景に、国内の生産活動が増加し、経済は緩やかながらも回復傾向にありました。また企業収益の回復や、子供手当等政府の施策による所得の下支えにより、個人消費マインドも持ち直しを見せました。世界経済につきましては、中国の拡大テンポが鈍化傾向にあるものの、引き続き高水準で成長いたしました。一方欧米では、欧州の財政危機や金融システム不安、各国の財政緊縮策加速による懸念が広がりました。また米国では、雇用情勢や個人消費の鈍化、政府による住宅購入支援策の終了等により、景気回復の減速感が強まりました。

国内外の景気の緩やかな回復を背景に、自動車関連や家電、精密機器等の最終製品メーカーの生産が伸びる中、当社グループの主要顧客である金型関連業におきましても、金型向け工作機械受注の2010年4～6月累計額が前年同期比で約30%増となる(日本工作機械工業会「工作機械受注統計」)など、設備投資については堅調に推移いたしました。しかしながら実際の国内金型生産額は、リーマンショックの影響を受けた前年同期と同等で推移しており(経済産業省「機会統計」)、厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社では新たに定めた中期経営計画の方針に基づき、取り組みを進めてまいりました。当第2四半期におきましては、当社および当社製品ブランド認知に向けた活動の強化を進めてまいりました。また、現有CAD/CAMパッケージ製品のバージョンアップを行い、金型設計・製造における効率性、利便性をさらに高めました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は7億60百万円(前年同期比21.5%増)、営業損失24百万円(前年同期は2億7百万円の損失)、経常損失22百万円(前年同期は1億96百万円の損失)、四半期純損失は10百万円(前年同期は1億47百万円の損失)となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

(CAD/CAMシステム事業)

CAD/CAMシステム事業においては、2010年4月に「インターモールド2010(大阪)」、6月に「設計・製造ソリューション展(東京)」にそれぞれ出展し、既存ユーザおよび潜在顧客に対して、当社製品の優位性やCAD/CAM技術支援体制等を紹介いたしました。また研究開発分野においては、金型用3次元CAMシステム「CAM-TOOL」をバージョンアップ、主要工具メーカーの工具に対する参考切削条件を新たに搭載し、加工工程の設定作業を容易にするとともに、より正確な干渉チェックを可能といたしました。また金型用3次元CAD/CAM「NeoSolid」の樹脂流動解析オプションを開発、設計者にも使いやすい「CAD組み込み型CAEオプション」として提供いたしました。

これらの結果、CAD/CAMシステム事業の売上高は6億42百万円、営業利益は54百万円となりました。

(金型製造事業)

北米で展開している金型製造事業においては、北米での自動車生産台数が回復基調にある一方で、景気回復の減速感が広まっていることから、主要顧客である自動車関連製品メーカーにおける生産への投資は非常に慎重なものとなりました。また第2四半期連結会計期間に売上計上を見込んでいた案件が、7月以降にずれ込んだことも、収益に影響を及ぼしました。

これらの結果、金型製造事業の売上高は1億18百万円、営業利益は18百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3億1百万円減少し、41億49百万円となりました。主な増加要因は受取手形及び売掛金2億32百万円、主な減少要因は現金及び預金5億19百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して2億26百万円減少し、20億64百万円となりました。主な増加要因は買掛金36百万円、主な減少要因は未払金1億98百万円、短期借入金49百万円、長期借入金55百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前第2四半期連結会計期間と比較して9億64百万円減少し、20億47百万円となりました。なお、前連結会計年度末と比較して5億19百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金は71百万円の増加（前年同四半期は18百万円の増加）となり、前第2四半期連結会計期間と比較して52百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1億35百万円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金は0百万円の減少（前年同四半期は1億46百万円の増加）となり、前第2四半期連結会計期間と比較して1億47百万円の減少となりました。主な要因は、定期預金の引出が1億46百万円減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金は35百万円の減少（前年同四半期は1億67百万円の減少）となり、前第2四半期連結会計期間と比較して1億32百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の返済額の減少98百万円、長期借入金の返済額の減少23百万円、配当金の支払額の減少9百万円によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億53百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 8 月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	11,982,589	11,982,579		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年 7 月 1 日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社が平成22年1月1日付吸収合併前の連結子会社である(株)グラフィックプロダクツが平成17年3月29日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成17年3月29日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	320(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	560(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 560(注)3 資本組入額 280
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者のうち当社の取締役、執行役員、従業員および当社子会社の取締役は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年2月10日開催の取締役会で決議された、それぞれ950個および95,000株から失権者の分を減じた数であります。
3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		11,982,579		500,000		125,000

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アーク	大阪府大阪市中央区南本町2丁目2-9	4,853	40.5
株式会社エムワイ企画	福岡県北九州市若松区高須東4丁目13-1	1,622	13.5
山口修司	福岡県北九州市若松区	574	4.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	459	3.8
C & Gシステムズ従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15	429	3.6
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	156	1.3
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	99	0.8
株式会社兼松ケージーケイ	東京都練馬区桜台1丁目1-6	99	0.8
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLAND) LIMITED - REG ACCOUNT	P.O.BOX 48 CANADA COURT. ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ	96	0.8
小伏間次生	福岡県大野城市	94	0.8
計		8,484	70.8

(注) 上記の他、当社は937,062株の自己株式を保有しております。また、発行済株式数に対する自己株式保有割合は7.8%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,044,100	110,441	
単元未満株式	普通株式 1,479		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579		
総株主の議決権		110,441	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 C & G システムズ	東京都渋谷区恵比寿 1丁目19-15	937,000		937,000	7.8
計		937,000		937,000	7.8

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	130	125	121	159	136	126
最低(円)	119	113	111	117	110	102

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前は、ジャスダック証券取引所における株価であり、平成22年4月1日以降は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)における株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,152	1,782,748
受取手形及び売掛金	1 577,491	1 345,196
有価証券	823,906	823,596
たな卸資産	2 41,863	2 47,110
その他	141,237	217,327
貸倒引当金	17,530	35,289
流動資産合計	2,830,121	3,180,689
固定資産		
有形固定資産	3 291,767	3 274,303
無形固定資産	21,081	25,305
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	4 492,100	4 500,057
その他	515,190	470,936
貸倒引当金	464	477
投資その他の資産合計	1,006,827	970,517
固定資産合計	1,319,675	1,270,126
資産合計	4,149,796	4,450,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,172	49,784
短期借入金	460,040	509,690
未払法人税等	7,582	14,412
前受金	574,762	567,284
その他	122,559	328,718
流動負債合計	1,251,115	1,469,889
固定負債		
長期借入金	286,580	341,600
退職給付引当金	352,142	325,125
役員退職慰労引当金	73,408	70,358
債務保証損失引当金	18,517	21,295
その他	82,585	62,088
固定負債合計	813,234	820,467
負債合計	2,064,350	2,290,357

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,166,441	2,166,441
利益剰余金	383,300	389,383
自己株式	208,954	129,227
株主資本合計	2,074,186	2,147,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,036	2,223
為替換算調整勘定	15,419	12,998
評価・換算差額等合計	17,455	15,222
少数株主持分	28,715	27,850
純資産合計	2,085,446	2,160,458
負債純資産合計	4,149,796	4,450,815

(2)【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	1,349,056	1,452,108
売上原価	403,512	482,493
売上総利益	945,543	969,615
販売費及び一般管理費	1 1,247,672	1 992,752
営業損失 ()	302,128	23,137
営業外収益		
受取利息	2,874	2,511
受取配当金	934	922
不動産賃貸料	47,353	46,797
その他	7,629	13,884
営業外収益合計	58,791	64,116
営業外費用		
支払利息	7,226	5,866
不動産賃貸費用	38,009	37,591
その他	870	1,765
営業外費用合計	46,106	45,223
経常損失 ()	289,444	4,244
特別利益		
固定資産売却益	-	1,271
貸倒引当金戻入額	4,918	17,772
賞与引当金戻入額	23,720	-
債務保証損失引当金戻入額	2,777	2,777
その他	2,670	-
特別利益合計	34,087	21,821
特別損失		
固定資産売却損	1,701	-
固定資産除却損	234	33
特別損失合計	1,935	33
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	257,293	17,542
法人税、住民税及び事業税	10,487	7,829
法人税等調整額	14,141	1,162
法人税等合計	3,653	8,991
少数株主利益	10,347	2,468
四半期純利益又は四半期純損失 ()	263,986	6,082

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	626,579	760,986
売上原価	199,294	279,622
売上総利益	427,284	481,363
販売費及び一般管理費	1 634,967	1 506,266
営業損失()	207,682	24,902
営業外収益		
受取利息	1,896	900
受取配当金	224	212
不動産賃貸料	23,660	23,504
その他	6,988	4,335
営業外収益合計	32,770	28,953
営業外費用		
支払利息	3,843	2,905
不動産賃貸費用	17,674	20,321
その他	41	3,564
営業外費用合計	21,560	26,792
経常損失()	196,472	22,741
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,933	17,869
賞与引当金戻入額	46,780	-
債務保証損失引当金戻入額	1,388	1,388
退職給付引当金戻入額	-	5,953
その他	5,284	-
特別利益合計	63,386	25,211
特別損失		
固定資産売却損	-	70
固定資産除却損	-	33
特別損失合計	-	103
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	133,086	2,365
法人税、住民税及び事業税	3,577	4,409
法人税等調整額	3,457	311
法人税等合計	7,034	4,097
少数株主利益	7,081	8,728
四半期純損失()	147,202	10,460

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	257,293	17,542
減価償却費	36,805	31,319
のれん償却額	5,625	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,881	17,772
賞与引当金の増減額(は減少)	347	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,011	27,023
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,503	3,050
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	2,777	2,777
受取利息及び受取配当金	3,808	3,434
支払利息	7,226	5,866
受取賃貸料	-	46,797
その他の営業外損益(は益)	-	30,299
固定資産除売却損益(は益)	1,935	1,237
売上債権の増減額(は増加)	270,816	233,620
たな卸資産の増減額(は増加)	18,199	3,775
仕入債務の増減額(は減少)	15,520	37,537
前受金の増減額(は減少)	51,971	9,367
未払金の増減額(は減少)	-	199,674
その他	108,230	66,287
小計	66,249	273,244
利息及び配当金の受取額	3,812	4,045
利息の支払額	7,418	6,832
賃貸料の受取額	-	46,797
法人税等の支払額	16,286	11,730
法人税等の還付額	37,584	-
その他	-	33,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,556	274,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	163,004	-
定期預金の払戻による収入	158,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,565	5,931
有形固定資産の売却による収入	714	1,271
無形固定資産の取得による支出	10,333	849
投資有価証券の売却による収入	1,512	1,477
短期貸付けによる支出	950	-
長期貸付けによる支出	1,000	-
長期貸付金の回収による収入	2,066	1,503
敷金及び保証金の差入による支出	1,958	17,091
敷金及び保証金の回収による収入	12,615	2,431

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
保険積立金の積立による支出	36,380	34,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,284	52,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	50,000	20,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	119,679	84,670
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,948	4,639
自己株式の取得による支出	-	79,726
配当金の支払額	57,811	344
少数株主への配当金の支払額	5,768	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,792	189,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,969	3,466
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,920	519,285
現金及び現金同等物の期首残高	2,929,257	2,566,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,011,178	2,047,059

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

平成22年1月1日付で当社が連結子会社2社を吸収合併したことに伴い、連結子会社の数は2社減少しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

5社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計「その他」に含めていた「未払金の増減(は減少)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は34,617千円であります。

2. 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計「その他」に含めていた不動産賃貸に係る収入「賃借料の受取額」および同支出「その他」は、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当第2四半期連結累計期間から小計以下に区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計「その他」に含まれる「賃借料の受取額」および「その他」は、それぞれ47,353千円、30,143千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1	1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって 決済処理をしております。なお、当連結会計年度 の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結 会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高 に含まれております。 受取手形 3,339 千円
2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 3,058 千円 仕掛品 32,195 千円 原材料及び貯蔵品 6,610 千円	2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 10,698 千円 仕掛品 33,163 千円 原材料及び貯蔵品 3,247 千円
3 有形固定資産の減価償却累計額 163,489千円	3 有形固定資産の減価償却累計額 151,674千円
4 投資不動産の減価償却累計額 196,835千円	4 投資不動産の減価償却累計額 188,879千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与手当 335,596 千円 賞与引当金繰入額 15,055 千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,503 千円 退職給付費用 28,863 千円 貸倒引当金繰入額 12,799 千円 研究開発費 312,239 千円 のれん償却額 5,625 千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与手当 233,475 千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,725 千円 退職給付費用 11,852 千円 研究開発費 299,373 千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与手当 165,456 千円 賞与引当金繰入額 23,780 千円 役員退職慰労引当金繰入額 375 千円 退職給付費用 15,413 千円 貸倒引当金繰入額 1,640 千円 研究開発費 154,098 千円 のれん償却額 2,812 千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与手当 114,524 千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,676 千円 退職給付費用 4,870 千円 研究開発費 153,030 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,226,511千円	現金及び預金 1,263,152千円
有価証券 835,678 "	有価証券 823,906 "
計 3,062,189千円	計 2,087,059千円
預入期間が 3 か月超の定期預金 51,010 "	預入期間が 3 か月超の定期預金 40,000 "
現金及び現金同等物 3,011,178千円	現金及び現金同等物 2,047,059千円

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末(平成22年 6月30日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第 2 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,982,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第 2 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	937,062

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の

効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

	CAD/CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	521,294	105,285	626,579		626,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	521,294	105,285	626,579		626,579
営業利益又は 営業損失()	194,401	19,925	174,475	(33,206)	207,682

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等.....CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造金型製造請負事業

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

	CAD/CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	642,075	118,910	760,986		760,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	642,075	118,910	760,986		760,986
営業利益又は 営業損失()	54,666	18,035	72,701	(97,604)	24,902

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等.....CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造金型製造請負事業

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)

	CAD/CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,169,070	179,986	1,349,056		1,349,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,169,070	179,986	1,349,056		1,349,056
営業利益又は 営業損失()	274,366	25,450	248,916	(53,212)	302,128

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等.....CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造金型製造請負事業

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

	CAD/CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,299,093	153,015	1,452,108		1,452,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,299,093	153,015	1,452,108		1,452,108
営業利益又は 営業損失()	177,936	5,045	182,981	(206,118)	23,137

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等.....CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造金型製造請負事業

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	484,725	127,816	14,037	626,579		626,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,933		742	17,676	(17,676)	
計	501,659	127,816	14,780	644,255	(17,676)	626,579
営業利益又は 営業損失()	192,520	21,621	3,577	174,475	(33,206)	207,682

- (注) 1 地域は地理的近接度によっております。
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北 米.....米国、カナダ
アジア.....タイ

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	615,038	127,003	18,944	760,986		760,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,656		101	16,758	(16,758)	
計	631,694	127,003	19,046	777,744	(16,758)	760,986
営業利益又は 営業損失()	53,584	17,175	1,942	72,701	(97,604)	24,902

- (注) 1 地域は地理的近接度によっております。
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北 米.....米国、カナダ
アジア.....タイ

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,094,381	212,935	41,739	1,349,056		1,349,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,756		742	36,499	(36,499)	
計	1,130,138	212,935	42,482	1,385,556	(36,499)	1,349,056
営業利益又は 営業損失()	272,298	24,763	1,381	248,916	(53,212)	302,128

(注) 1 地域は地理的の近接度によっております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米.....米国、カナダ

アジア.....タイ

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,237,556	182,481	32,070	1,452,108		1,452,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,330		101	30,432	(30,432)	
計	1,267,887	182,481	32,172	1,482,541	(30,432)	1,452,108
営業利益又は 営業損失()	182,414	1,714	1,146	182,981	(206,118)	23,137

(注) 1 地域は地理的の近接度によっております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米.....米国、カナダ

アジア.....タイ

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	128,316	35,118	680	164,115
連結売上高(千円)				626,579
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.5	5.6	0.1	26.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。
 2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 北 米.....米国、カナダ
 アジア.....タイ、中国、韓国
 その他.....メキシコ
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	127,265	60,129	129	187,523
連結売上高(千円)				760,986
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	7.9	0.0	24.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。
 2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 北 米.....米国、カナダ
 アジア.....タイ、中国、韓国
 その他.....ポーランド
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	213,735	98,899	950	313,584
連結売上高(千円)				1,349,056
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	7.3	0.1	23.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。
 2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 北 米.....米国、カナダ
 アジア.....タイ、中国、韓国
 その他.....チェコ、メキシコ
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	183,043	130,288	468	313,800
連結売上高(千円)				1,452,108
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	9.0	0.0	21.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。
 2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 北 米.....米国、カナダ
 アジア.....タイ、中国、韓国
 その他.....チェコ、ポーランド
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	186.20円	1株当たり純資産額	184.64円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	22.86円	1株当たり四半期純利益金額	0.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	263,986	6,082
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	263,986	6,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,550	11,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	12.74円	1株当たり四半期純損失金額	0.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	147,202	10,460
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	147,202	10,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,550	11,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

アルファホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 道 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

株式会社C & Gシステムズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。